

# IPA の各種テレワーク支援施策ご紹介

2020 年 10 月 23 日

独立行政法人情報処理推進機構

戦略企画部 広報戦略グループ

## はじめに

情報処理推進機構（Information-technology Promotion Agency : IPA）は、経済産業省の政策実施機関として IT の利活用を推進する、独立行政法人です。安心して IT を使いこなせる環境を整備し、誰もが IT の恩恵を享受できる社会（Society 5.0=超スマート社会）を実現すべく、さまざまな事業を展開しています。

IT を活用してオフィス外でも勤務可能な環境を整えて従業員に出勤を強いずに事業継続を図る、テレワークを支援する各種の施策もその一環です。本書は本年 4 月から現在までに公開されたそれらの事業に関する情報を参照しやすくまとめたものです。

皆様の企業・組織におけるテレワーク実践にお役立てください。

### 【免責事項】

- ❖ IPA は本文書および文中紹介した関連資料の内容に関する有用性・正確性・知的財産権の不侵害その他の保証をするものではありません。
- ❖ IPA は利用者が当文書および文中紹介した関連資料内の情報を用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。
- ❖ 本文書および文中紹介した関連資料の利用に起因して利用者に生じた損害につき、IPA としては責任を負いかねますので御了承ください。

本書に関するお問い合わせ先

情報処理推進機構（IPA）  
戦略企画部 広報戦略グループ  
担当：山北／藤川  
Email : ipa-telework-pr@ipa.go.jp

## 目次

はじめに・免責事項	2
テレワーク導入支援のための IPA 各種施策（2020 年 4 月～）	4
テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項を公開	4
米国のテレワーク事情を紹介	4
Web 会議サービスを使用する際のセキュリティ上の注意事項を公開	5
インターネット接続機器の脆弱性に対処するための二種類のガイドを公開	6
IPA 公式バーチャル背景を公開	7
その他関連情報	8
NTT 東日本-IPA「シン・テレワークシステム」の共同実験	8
おわりに	9
他機関による参考資料紹介	9

## テレワーク導入支援のための IPA 各種施策（2020 年 4 月～）

一般 IT ユーザーが安全にテレワークを導入・実践できるよう、IPA が今年度の 4 月以降に実施した施策を順不同でご紹介します。今後も新たな施策・関連情報について、適宜追加していきます。

### **【テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項を公開】**

#### 概要：

勤務先からテレワーク環境が提供されている場合・いない場合のそれぞれについて、通常のオフィス環境とは異なる在宅でのテレワーク勤務を行う上で、情報漏えい防止の観点から注意すべき点・必要となるアクションをまとめました。テレワークから職場での勤務に戻り、オフィス外で利用していた端末を職場のネットワークに接続する際に実施すべきことも紹介しています。

さらに、「Zoom の脆弱性対策について」「テレワーク中の偽セキュリティ警告に注意！」「テレワークから職場に戻る際の注意！」「テレワーク時の USB メモリの扱いに注意！」その他の IPA によるテレワーク関連情報と、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）、総務省、警視庁、一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター（JPCERT/CC）、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）、一般社団法人 ICT-ISAC によるテレワーク関連セキュリティ情報へのリンクも提供しています。

2020 年 4 月 21 日にウェブ公開した後、順次新たな情報を追記し、更新しています。

#### こんなユーザーに最適：

- 「テレワークを実施しなければならないので、セキュリティ面での基本的な留意事項を知りたい」と考える皆さんを対象に公開しています

#### ユーザーのメリット：

- テレワーク勤務者に向けたセキュリティ上の注意事項を確認した上で、IPA およびその他機関によるテレワーク関連セキュリティ情報にワンストップでアクセスできます

#### 詳細をこちらでご確認ください：

- 「**テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項**」公開ページ  
<https://www.ipa.go.jp/security/announce/telework.html>

### **【米国のテレワーク事情を紹介】**

#### 概要：

2020 年 6 月 30 日、IPA ニューヨーク事務所からアメリカの最新 IT 事情を報告する「ニューヨークだよ

り」でテレワークをテーマとしたレポート「アメリカにおけるテレワーク（リモートワーク）の現状」を掲載しました。

アメリカでのテレワークの定義と発展・普及の経緯、現在の普及状況をまとめた「1 アメリカにおけるテレワークの普及動向」、テレワークのメリットと課題、コミュニケーション（チャット・メッセージ）ツール、ビデオ会議ツール、プロジェクト（タスク）管理ツール、時間管理ツール、業務ワークフロー自動化ツール、セキュリティ強化ツールなどの各種支援ツールを紹介した「2 アメリカにおけるテレワークの最新動向」、テレワーク導入をめぐる日米での見通しを語る「3 今後の展望と日本への示唆」の3章で構成されています。

こんなユーザーに最適：

- 「日本より早くテレワークが導入され、普及している海外の状況を知って参考にしたい」と考えるユーザーの皆さんに参照していただきたいコンテンツです

ユーザーのメリット：

- テレワークの課題とされる諸点についての対応やテレワーク用のツール利用状況など、データも交えた解説で、日本でも導入する際に考えるべきことへの示唆が得られます

詳細をこちらでご確認ください：

- 2020 年度 6 月号「**アメリカにおけるテレワーク（リモートワーク）の現状**」掲載ページ  
<https://www.ipa.go.jp/files/000083543.pdf>

### 【Web 会議サービスを使用する際のセキュリティ上の注意事項を公開】

概要：

在宅勤務により急速に利用が拡大した Web 会議サービスの使用にあたって、盗聴・情報漏えい・サイバー攻撃等のセキュリティリスクに対処するために留意すべきセキュリティ上のポイントをまとめました。2020 年 7 月 14 日から公開しています。

具体的には、米国国家安全保障局（NSA : National Security Agency）、CISA（Cybersecurity and Infrastructure Security Agency）が公表している政府職員向けの Web 会議サービス使用時の注意事項を参考とした「会議データの所在」「暗号化」「会議参加者の確認・認証方式」等の **Web 会議サービス選定時に考慮すべきポイント**についての解説、Web 会議サービスを安全に開催するために必要な**準備と実施上の注意点、機密性別の Web 会議の開催例**を紹介しています。

こんなユーザーに最適：

- 法人組織の Web 会議主催者、および情報システム管理部門の皆さんを対象としています

ユーザーのメリット：

- Web 会議の主催者が Web 会議サービスを使用する際に注意すべきセキュリティ上のポイントを、ワンストップで確認できます

詳細をこちらでご確認ください：

- 「Web 会議サービスを使用する際のセキュリティ上の注意事項」公開ページ  
<https://www.ipa.go.jp/security/announce/webmeeting.html>

**【インターネット接続機器の脆弱性に対処するための二種類のガイドを公開】**

2020 年 8 月 27 日、テレワーク時代に重要となるネット接続機器のセキュリティ対策として、一般消費者と製品開発者に必要な対応を紹介するガイドを公開しました。

公開されたのは、消費者が安全なネット接続製品を選び、購入したネット接続製品を安全に利用する上でのポイントをまとめた「**消費者のためのネット接続製品の安全な選定・利用ガイド**」と、製品開発者がセキュリティ対策として実施すべき項目を把握して徐々に施策のレベルを上げ、それらの取り組みを一般消費者にアピールするためにすべきことを把握できる「**脆弱性対処に向けた製品開発者向けガイド**」の 2 種類です。

こんなユーザーに最適：

- 脆弱性対処に向けた製品開発者向けガイド
  - ▶ 「実施すべき脆弱性対処項目が多く、限られたリソースで対処しきれない」とお考えの製品開発者の皆さん
- ネット接続製品の安全な選定ガイド・ネット接続製品の安全な利用ガイド
  - ▶ セキュリティに配慮した製品の選び方・使い方を知りたい一般消費者の皆さん

ユーザーのメリット：

- 脆弱性対処に向けた製品開発者向けガイド
  - ▶ 種々雑多な脆弱性対処項目について、12 項目に絞られた基本的な対策を「方針・組織」「設計・開発」「出荷後の対応」の 3 つのカテゴリに分けて確認できる
  - ▶ 自組織の状況に応じて、難易度毎に最大 3 段階の脆弱性対応に着手できる
- ネット接続製品の安全な選定ガイド
  - ▶ 「アップデート機能がある」「セキュリティの最新情報がウェブサイトに掲載されている」「問い合わせ先がある」など、製品の選定時に確認すべき 7 項目とその方法がわかる
- ネット接続製品の安全な利用ガイド
  - ▶ 「パスワードの変更」「アップデートの実行」「サポートが終了した製品は利用しない」など、購入

後の利用シーンで対応すべき 7 項目とその方法が確認できる

詳細をこちらでご確認ください：

- 「インターネット接続機器の安全な選定・利用ガイドと製品開発者向けガイドを同時公開」**報道発表ページ**  
<https://www.ipa.go.jp/about/press/20200827.html>
- 「消費者のためのネット接続製品の安全な選定・利用ガイド」公開ページ  
<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/report/notice/guideforvendor.html>
- 「脆弱性対処に向けた製品開発者向けガイド」公開ページ  
<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/report/notice/guideforconsumer.html>

### 【IPA 公式バーチャル背景を公開】

概要：

実際の背景の代わりにウェブ会議の背景にできる、IPA オリジナルのバーチャル背景を公開しています。「まもるくん」「スタートン5」などの IPA 人気キャラクターが使われたデザインもあります。

こんなユーザーに最適：

カメラをオンにしたウェブ会議で「自宅の様子を映したくない」と考える皆さんにご利用いただけます。

ユーザーのメリット：

背景を気にせず、会議に集中することができます。

詳細をこちらでご確認ください：

- 「IPA 公式バーチャル背景」のダウンロード用ページ  
<https://www.ipa.go.jp/about/news/virtualbackgrounds.html>

## その他関連情報

### **NTT 東日本-IPA「シン・テレワークシステム」の共同実験**

無償・ユーザー登録不要のリモートデスクトップ型のテレワークシステムを東日本電信電話株式会社（NTT 東日本）と緊急構築し、2020 年 4 月 21 日から実証実験として提供開始しました。

- NTT 東日本-IPA「シン・テレワークシステム」**報道発表ページ**はこちら：  
<https://www.ipa.go.jp/about/press/20200421.html>
- NTT 東日本 - IPA 「シン・テレワークシステム」**緊急構築・無償開放・配布ページ**はこちら：  
<https://telework.cyber.ipa.go.jp/news/>

## 他機関による参考資料紹介

- 日本テレワーク協会ホームページ  
<https://japan-telework.or.jp/>
- 経済産業省 新型コロナウイルス感染症対策に対応するテレワーク関連施策情報発信に関する報道発表  
<https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200312003/20200312003.html>
- 総務省 テレワーク情報サイト  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/telework/furusato-telework/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/telework/furusato-telework/index.html)
- 厚生労働省 テレワーク総合ポータルサイト  
<https://telework.mhlw.go.jp/info/doc/>



## おわりに

2020 年夏に予定されていた東京オリンピック開催時の首都圏混雑緩和策として論じられてきたテレワークですが、新型コロナウイルス感染症対策として、集会・イベントなどのリモート化と合わせて、今春から一気に導入が進みました。IPA でも推進しているデジタルトランスフォーメーション（DX）や、新しい働き方とも親和性の高い取り組みです。

リモート化はそれ自体が目的なのではなく、事業継続のための手段の一つですが、「とにかくテレワークを実施しなければ」という状況で、業務プロセスやワークフローの見直しが追いつかず、負担や不利益のしわ寄せが個人に及んでいるケースもあります。企業・組織の内部に閉じた取り組みだけでなく、テレワーク対応を前提としたサプライチェーンまたは業界全体でどうするかという視点も必要ですし、顧客の意識改革の必要性も含めてテレワークにより顧客に不便・不利益を強いることの是非を論じる必要もありそうです。

しかしさまざまな課題を浮き彫りにしながらも、テレワークは確実に私たちの生活に浸透し、変化をもたらしています。IT を活用してこれまで変わらなかった制度や仕組み、業務プロセスを見直し、よりよいものに変えていく良い機会でもあります。

私たち IPA も、ユーザーの皆様、テクノロジー、そして事業環境の変化に応じて、リモート化が課題となっている事業についても検討を重ね、さまざまな施策を通じて新しい価値を皆様に提供する取り組みを続けていきたいと考えています。

-###-